

平成 16 年 2 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 **株式会社ファミリーマート**
コード番号 8028
(URL <http://www.family.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所(第一部)
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03)3989 - 7670 (ダイヤル・イン)
決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 13 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 2 月期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	228,977	(5.3)	29,092	(4.2)	30,164	(4.5)
15 年 2 月期	217,467	(11.2)	27,920	(17.5)	28,859	(15.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16 年 2 月期	13,787	(7.1)	141	53	-	-	9.7	10.8
15 年 2 月期	12,879	(50.7)	132	96	-	-	9.6	11.7

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 61 百万円 15 年 2 月期 138 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 2 月期 96,857,071 株 15 年 2 月期 96,866,815 株
会計処理の方法の変更 無
営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 2 月期	309,314	147,524	47.7	1,522	33
15 年 2 月期	250,608	137,635	54.9	1,420	99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 2 月期 96,854,764 株 15 年 2 月期 96,858,697 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	73,593	10,719	3,891	105,202
15 年 2 月期	32,693	29,326	3,625	46,297

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	123,200	16,900	8,000
通期	244,000	31,800	14,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 150 円 74 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社8社及び関連会社7社の計16社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

中国出店につきましては、投資会社として(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. (英国領ケイマン諸島)を前期に設立済みであります。平成16年4月2日発表のとおり、この度現地法人「上海福満家便利店有限公司」の設立申請が中国政府によって批准されました。平成16年夏の第1号店開店を目指して準備を進めており、今後3年以内に300店舗程度の出店を計画しております。

なお、FamilyMart HongKong Limited.は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

【主な関係会社】

(株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）など

2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

【主な関係会社】

(株)イープラット、(株)ファミマ・ドット・コム

3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産業、食品製造事業を行っております。

また、子会社の(株)M B E ジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc.との間で「ビジネスサービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

【主な関係会社】

(株)江洋商事、(株)ファミリーシェフ、(株)M B E ジャパン、ファミマクレジット(株)

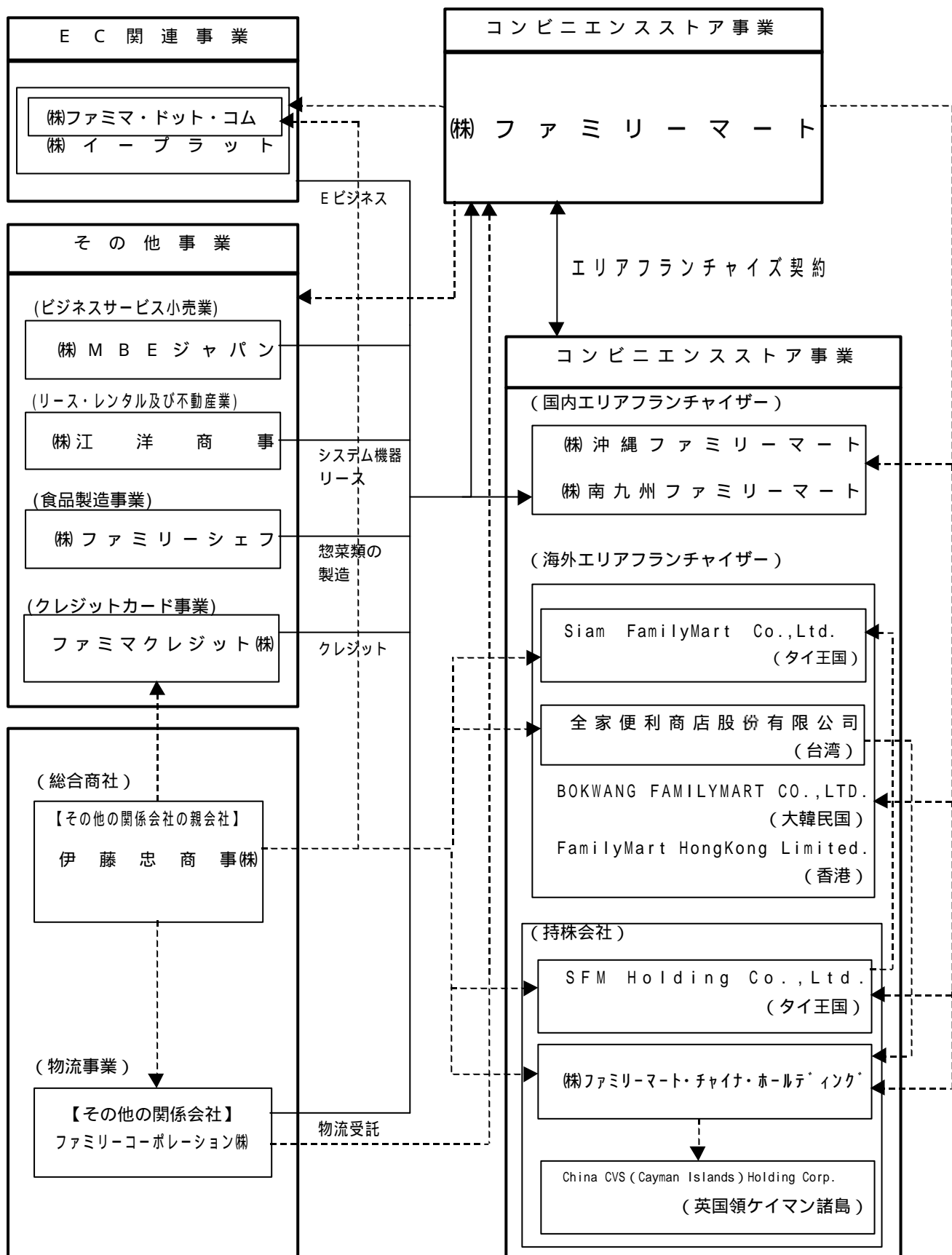
(株)エムビーイージャパンは、平成16年3月1日付で(株)M B E ジャパンに商号変更しております。

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及びエリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション(株)に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



---> 資本関係

(注) 連結子会社、非連結子会社で持分法非適用会社、持分法適用関連会社、持分法非適用関連会社、その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながら、ともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的でイノベーションな企業グループであることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、非常に厳しい経営環境ではありましたが、中間配当金は1株当たり19円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり19円を予定しております。通期では、前期の配当金1株当たり38円を据え置かさせていただく予定です。

なお、内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年度から「企業体質の構造改革」に着手し、まず直営店を中心に不採算店舗の閉鎖を行い、一方で、既存店舗の積極的なB&S（ビルド・アンド・スクラップ）を進め、また差益率の改善、コスト構造改革等に取り組み、チェーンオペレーションの質的転換を図ってまいりました。

平成15年度におきましては、「個店競争力の強化」を最重要課題とし、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みを前年以上に加速させ、より一層のご加盟店支援を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社の企業理念である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、ご加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、株主資本利益率の向上に努めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令遵守（コンプライアンス）体制を確立し、そのうえに情報開示（ディスクロージャー）及び説明責任（アカウンタビリティ）を積み上げていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年5月に取締役会を適正規模とするために取締役数の削減を実施しましたが、同時に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会を会社の意思決定と業務執行の監督機関と位置付け、業務執行機能からの分離を図り、経営体質の強化、意思決定と業務執行の迅速化を進めてまいりました。

監査役会は4名（内1名は社外監査役）で構成し、取締役・執行役員の業務執行を厳正に監視しております。特に、内部監査部門及び会計監査人とは緊密な連携に留意して一層の監視機能を強化しております。

なお、コンプライアンス（法令遵守）充実の目的で平成15年9月には「コンプライアンス委員会」を社長直轄の組織として設置し、コンプライアンス強化への経営トップの姿勢を内外に明確にいたしました。さらに、平成16年3月には、総務人事本部内に、「法務・コンプライアンス部」を設置し、コンプライアンス・プログラム推進の専任機関と位置付け、内部統制システムがさらに有効に機能する施策を実施しております。今後もコーポレート・ガバナンスがより有効に機能する環境整備を継続的に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。小売業界におきましては、長雨と冷夏の影響や、長引くデフレ傾向の中で、BSEや鳥インフルエンザの発生による食品の安全性に対する消費者意識の高まりもあり、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業総収入は2,289億7千7百万円（前連結会計年度比105.3%）、経常利益は301億6千4百万円（同104.5%）、当期純利益は137億8千7百万円（同107.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、主力商品の中食を中心に、積極的な商品開発に取り組みました。マーケティング戦略として、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーションマーケティング」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライスマーケティング」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナルマーケティング」という三つの切り口で、“価格・味覚・視覚”を追求した商品開発に取り組んでおります。具体的には、本格高級弁当「彩り膳」や、毎週違った味覚が楽しめる「週替わり弁当」シリーズ、素材と製法にこだわった「おとなの逸品」シリーズ等を発売いたしました。さらに、CVSとしては初めての北欧生まれのパンを使った「パリデリサンド」、当社限定の専売商品「ジョージアバナラクリーミーカフェ」等を発売しております。

運営面におきましては、平成15年4月から、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの支援活動10周年を記念して、世界の子供達を支援する「Save the Children 一緒に、始めよう。プロジェクト」を展開いたしました。また、同年12月からは、日本発のコンビニエンスとしては初めて、グループとしてアジアで1万店舗を達成した記念に「ニッポン発アジア1万店! Asian! (エージャン)ファミマ」を展開しております。このプロモーション企画は、同年12月から平成16年5月までの約5ヶ月間にわたり、アジア各国の食をテーマにした商品を発売し、併せてお得なキャンペーンを展開することで、お客様に賑わいや楽しさを提供しております。さらに、「お客様の期待にいつでも応えられるファミリーマート」を実現するために、同年5月の酒税法改正に伴う「発泡酒」の税率引き上げに際しましては、推奨売価の据え置きを期間限定で実施し、お客様から好評を得ました。また、平成16年1月には、研修施設から遠隔地にあるご加盟店のストアスタッフが、効率よく研修を受けられるように、移動研修車「SQC号」を導入し、一層の店舗のS&QCレベル向上に努めております。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、平成15年4月からは、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を開始いたしました。これにより、お取引先との協働体制の強化を図り、お客様のニーズに合わせた、素早い商品の品揃えをさらに向上させております。また、平成15年11月には関西地域の物流拠点を整備して、「京都八幡センター」を稼働させることにより、一層の安定供給とコスト削減に取り組んでおります。

システム面におきましては、平成15年5月に、期間限定の催事場出店や、ニューマーケットの店舗運営を支援するシステムとして、携帯できるPOSレジ「ハンディターミナルレジ」を開発いたしました。また、同年10月からは店舗に向けて、新商品やオリジナル商品の売場展開事例を画像として配信し、発注精度向上と魅力ある売場作りを推進しております。

環境保全活動におきましては、店舗の電気使用量の削減を推進するため、平成15年3月から、店舗施設の省エネルギー対策として「総合熱利用システム」を530店舗に導入しております。このシステムは、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化することで、従来の単独のシステムと比較すると、年間電気使用量を約12%削減できるシステムとなっております。さらに平成15年5月と10月に「全国環境美化活動」として、地域社会の環境活動にも取り組みました。また、Web上のホームページにおいては、環境保全活動に対する取り組みの紹介や、子供たち向けに環境保全活動を紹介するコーナー「FamilyMartエコキッズ」を設けております。このような活動が評価され、平成14年の「第1回東京都生活文化局長賞」の受賞に続き、平成16年3月には、企業・団体の環境関連サイトの中から優れたWebページを表彰する「エコWeb大賞」において「特別奨励賞」、及び子供向けの優れたサイトに贈られる「KIDS賞」を受賞いたしました。

店舗展開におきましては、引き続き東京・大阪・名古屋の三大都市圏を重点地域と定め、既存出店地域の高質店開発を進めるとともに、新地域として、平成15年12月からは愛媛県にも出店を開始しております。また、他社にさきがけて、イベント会場での期間限定出店や、商業施設、駅構内等に店舗することで、お客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる、新しいマーケット創造に積極的に取り組みました。その取り組みの一環として、施設の環境に調和したデザインの店舗も出店しております。これにより、新規高質店456店舗を出店し、279店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における店舗数は、5,770店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内ファミリーマートとしては、6,199店舗となりました。

また、海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成15年10月には韓国で2,000店舗を達成、同年12月には台湾で1,500店舗を達成することができました。この結果、海外の店舗数は、タイでの海外エリアフランチャイザーを含めて4,127店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は10,326店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆438億9千5百万円（前連結会計年度比102.8%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前連結会計年度比103.4%の1兆1,896億5千7百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,946億5千2百万円（前連結会計年度比103.3%）、営業利益は329億8千9百万円（同102.1%）となりました。

E C 関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマート店舗ネットワークを活かし、積極的なファミマ・クラブの会員獲得キャンペーンを実施した結果、平成16年2月末では、約148万人の会員数となりました。また、インターネットショッピングでは、人気テレビ番組と連動したタレントグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスでは、カメラ付き携帯電話のプリントサービスの開始や、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指しております。

これらの結果、E C 関連事業の営業総収入は、338億9千2百万円（前連結会計年度比118.2%）、営業利益は8千9百万円（前連結会計年度は5億5千7百万円の損失）となり、営業利益段階では単年度黒字に転換いたしました。

その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社M B E ジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックス・エトセトラ（M B E）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。平成15年4月には中央区、同年12月には神奈川県への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。また、同年8月には、従来のオフィス型店舗に加え、新しい郊外型店舗として「M B E 仙川店」を開店いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でのキャッシュレス、サインレスのお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ユピカード」のサービスを提供しております。新規会員の獲得では、入会キャンペーンや、お友達紹介キャンペーンを実施し、平成16年2月末では、約20万人の会員数となりました。また同年2月にはポケットカード株式会社との間で、資本・業務提携契約の締結に合意いたしました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、4億3千2百万円（前連結会計年度比108.9%）、営業利益は8千3百万円（同67.0%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

国内は、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたE C 関連売上高の増加等により、営業総収入は1,963億8千5百万円（前連結会計年度比106.5%）、営業利益は315億1千万円（同103.0%）となりました。

アジア

アジアは、F C 化の進捗による直営店売上高の減少、為替の影響等により、営業総収入は325億9千1百万円（前連結会計年度比98.8%）となりましたが、F C 化に伴う営業費用の減少等もあり営業利益は16億6千6百万円（同127.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、735億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ409億円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が249億2千6百万円と前連結会計年度に比べ9億5百万円増加したこと、当連結会計年度末が金融機関休業日であったこと等により支払手形及び買掛金の増加額が前連結会計年度に比べ424億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ186億7百万円減少しました。これは主に有価証券等の取得による支出が1,283億3千4百万円と前連結会計年度に比べ266億9千3百万円増加したものの、有価証券等の売却による収入が1,279億8千7百万円と前連結会計年度に比べ320億2千3百万円増加したこと、及び当連結会計年度は有価証券等の償還による収入が70億円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千5百万円増加しました。これは主に少数株主への配当金の支払額が2億5千8百万円と前連結会計年度に比べ1億9千3百万円増加したこと、短期借入金の純増加額が5千8百万円と前連結会計年度に比べ9千2百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は589億5百万円増加し、1,052億2百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第21期	第22期	第23期
	(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
株主資本比率(%)	53.8	54.9	55.0
時価ベースの株主資本比率(%)	85.9	74.2	108.0
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	345.9	645.3	789.6

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、第23期の総資産および営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休業に伴う現預金等の増加を、期間比較を容易にするため控除しております。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善と設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復していくものの、個人消費の本格的な回復までには、今少し時間がかかるものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の収益力向上に向けて、フランチャイザー機能を充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により、日商の向上に取り組んでまいります。

また、高質店の開発では過去最大となる出店を計画しております。今期に引き続き、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大を図るとともに、未進出地域やニューマーケットにも積極的に出店してまいります。

一方、組織面では、「16のディストリクト制」をさらに発展させ、一層のドミナント強化とご加盟店支援の増強のため、最適経営ユニットとして「19のディストリクト制」による執行体制に変更いたしました。また、人事面では、前期に引き続いて、新任執行役員に若手の人材を抜擢登用いたしました。これにより、社員の意識改革を推進し、変化の激しい経営環境に迅速に対応してまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めてまいります。

これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外の店舗展開におきましては、アジア既存地域への出店を加速させるとともに、中国の上海での本格的な展開や、アメリカ出店に向けた計画を推進しております。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としての株式会社M&B E ジャパンにおきましては、新規エリアフランチャイズ契約の締結や、関西地区への積極的な店舗展開、お客様の利便性を追求した新しいサービスへの取り組みに努めてまいります。

ファミマクレジット株式会社におきましては、クレジットカード「ユピカード」の発行とファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、ポイントが貯まるサービスを引き続き提供し、一層のお客様のご来店頻度向上や、新規会員の獲得を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,440億円（当連結会計年度比106.6%）、経常利益は318億円（同105.4%）、当期純利益は146億円（同105.9%）を見込んでおります。

（注）上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1.現金及び預金	46,508		105,212		58,703		
2.加盟店貸金	8,535		16,552		8,016		
3.有価証券	13,783		8,129		5,653		
4.たな卸資産	5,721		6,092		370		
5.前払費用	4,599		4,453		145		
6.繰延税金資産	1,797		2,006		209		
7.未収入金	11,484		11,649		164		
8.その他	11,805		8,137		3,667		
9.貸倒引当金	1,222		1,253		31		
流動資産合計	103,013	41.1	160,980	52.0	57,967		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	26,757		25,864		892		
(2)機械装置及び運搬具	1,982		1,923		58		
(3)器具及び備品	16,413		12,549		3,863		
(4)土地	14,907		14,260		647		
(5)建設仮勘定	29		741		712		
有形固定資産合計	60,089	24.0	55,338	17.9	4,751		
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア	8,489		7,828		661		
(2)連結調整勘定	184		283		98		
(3)その他	1,776		2,074		297		
無形固定資産合計	10,450	4.2	10,186	3.3	264		
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	5,926		4,609		1,316		
(2)長期貸付金	526		4,065		3,539		
(3)繰延税金資産	2,349		1,755		593		
(4)敷金保証金	65,603		69,935		4,332		
(5)その他	3,466		3,292		173		
(6)貸倒引当金	817		850		32		
投資その他の資産合計	77,054	30.7	82,809	26.8	5,754		
固定資産合計	147,595	58.9	148,334	48.0	738		
資産合計	250,608	100.0	309,314	100.0	58,706		

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金 3	50,983		92,611		41,627
2.加盟店預り金	2,267		526		1,741
3.短期借入金	440		487		47
4.未払金 3	10,749		15,258		4,508
5.未払費用	2,566		2,890		323
6.未払法人税等	5,589		5,569		19
7.預り金	18,677		22,582		3,905
8.その他	2,179		2,389		209
流動負債合計	93,453	37.3	142,315	46.0	48,862
固定負債					
1.退職給付引当金	4,101		4,245		144
2.役員退職慰労引当金	258		305		46
3.預り敷金保証金	10,564		10,142		421
4.その他	78		51		27
固定負債合計	15,002	6.0	14,745	4.8	257
負債合計	108,456	43.3	157,061	50.8	48,605
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,516	1.8	4,728	1.5	212
(資本の部)					
資本金 5	16,658	6.6	16,658	5.4	-
資本剰余金	17,056	6.8	17,056	5.5	0
利益剰余金	106,454	42.5	116,503	37.7	10,049
その他有価証券評価差額金	211	0.1	102	0.0	314
為替換算調整勘定	601	0.2	1,067	0.3	465
自己株式 6	1,720	0.7	1,729	0.6	9
資本合計	137,635	54.9	147,524	47.7	9,888
負債、少数株主持分及び資本合計	250,608	100.0	309,314	100.0	58,706

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収入		%		%	
1.加盟店からの収入	122,738		127,164		4,425
2.その他	13,778		14,729		951
売上高	80,951	(100.0)	87,083	(100.0)	6,131
営業総収入	217,467	100.0	228,977	100.0	11,509
売上原価	64,522	(79.7)	69,809	(80.2)	5,287
売上総利益	(16,429)	29.7	(17,273)	30.5	(844)
営業総利益	152,945	(20.3)	159,167	(19.8)	6,222
販売費及び一般管理費	125,024	70.3	130,075	69.5	5,050
営業利益	27,920	57.5	29,092	56.8	1,171
営業外収益		12.8		12.7	
1.受取利息	509		617		108
2.受取配当金	50		24		25
3.有価証券売却益	118		149		30
4.持分法による投資利益	138		61		77
5.その他	420		340		79
営業外収益合計	1,237	0.6	1,193	0.5	44
営業外費用					
1.支払利息	48		47		1
2.為替差損	153		11		141
3.その他	96		62		34
営業外費用合計	298	0.1	121	0.0	177
経常利益	28,859	13.3	30,164	13.2	1,304
特別利益					
1.固定資産売却益	26		86		60
2.投資有価証券売却益	11		192		180
3.持分変動利益	2		0		1
4.厚生年金基金代行部分返上益	1,087		-		1,087
5.その他	35		-		35
特別利益合計	1,163	0.5	280	0.1	883
特別損失					
1.固定資産売却損	1,198		966		232
2.固定資産除却損	2,085		2,465		379
3.投資有価証券売却損	-		67		67
4.投資有価証券評価損	219		3		215
5.貸倒引当金繰入額	-		48		48
6.リース解約金	662		429		232
7.店舗賃借解約損	920		571		349
8.たな卸資産処分損	351		303		47
9.その他	564		662		98
特別損失合計	6,003	2.8	5,518	2.4	484
税金等調整前当期純利益	24,020	11.0	24,926	10.9	905
法人税、住民税及び事業税	9,801	4.5	9,965	4.4	164
法人税等調整額	551	0.3	153	0.1	397
少数株主利益	788	0.3	1,019	0.4	231
当期純利益	12,879	5.9	13,787	6.0	908

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別			
	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				17,056
資本準備金期首残高	17,056	17,056		
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金期末残高		17,056		17,056
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				106,454
連結剰余金期首残高	98,978	98,978		
利益剰余金増加高				
当期純利益	12,879	12,879	13,787	13,787
利益剰余金減少高				
1.配当金	3,681		3,680	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)	55 (12)		57 (11)	
3.合併による利益剰余金減少高	1,667	5,403	-	3,738
利益剰余金期末残高		106,454		116,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	24,020	24,926	905
2. 減価償却費	13,710	11,692	2,017
3. 連結調整勘定償却額	184	188	3
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)	227	70	298
5. 退職給付引当金の増加額	113	143	29
6. 役員退職慰労引当金の増加額	92	46	45
7. 受取利息及び受取配当金	559	642	82
8. 支払利息	48	47	1
9. 持分法による投資利益	138	61	77
10. 有価証券関連損益	88	268	357
11. 固定資産除売却損益	3,258	3,344	86
12. 厚生年金基金代行部分返上益	1,087	-	1,087
13. 店舗賃借解約損	920	571	349
14. 役員賞与支払額	55	57	2
15. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額	745	9,758	9,012
16. たな卸資産の減少額(増加額)	1,471	631	2,102
17. 支払手形及び買掛金の増加額(減少額)	22	42,405	42,427
18. 預り金の増加額	971	3,906	2,935
19. その他	843	7,000	7,843
小 計	41,199	82,921	41,722
20. 利息及び配当金の受取額	679	679	0
21. 利息の支払額	50	41	9
22. 法人税等の支払額	9,134	9,966	831
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,693	73,593	40,900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	216	3	212
2. 定期預金の払戻しによる収入	12	205	192
3. 有価証券等の取得による支出	101,640	128,334	26,693
4. 有価証券等の売却による収入	95,964	127,987	32,023
5. 有価証券等の償還による収入	-	7,000	7,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出	13,315	12,793	521
7. 有形無形固定資産の売却による収入	1,339	5,173	3,834
8. 短期貸付金の純増加額	2,712	315	2,397
9. 長期貸付けによる支出	280	229	50
10. 長期貸付金の回収による収入	325	28	297
11. 敷金保証金の差入れによる支出	10,894	10,611	282
12. 敷金保証金の回収による収入	2,988	1,801	1,187
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入	1,273	672	600
14. 預り敷金保証金の返還による支出	1,135	689	446
15. 営業譲受による支出	-	620	620
16. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,050	-	1,050
17. その他	15	11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,326	10,719	18,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	150	58	92
2. 自己株式の取得による支出	32	9	22
3. 自己株式の売却による収入	-	0	0
4. 配当金の支払額	3,678	3,682	3
5. 少数株主への配当金の支払額	65	258	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,625	3,891	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	77	16
現金及び現金同等物の増減額	353	58,905	59,258
現金及び現金同等物の期首残高	46,650	46,297	353
現金及び現金同等物の期末残高	46,297	105,202	58,905

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社 (連結子会社名)
全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、
(株)ファミマ・ドット・コム、(株)江洋商事、(株)M B E ジャパン
- (2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング
(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 6社 (持分法適用の関連会社名)
(株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.、
(株)イーブラット、(株)ファミリーシェフ、ファミマクレジット(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング) 及び関連会社 (China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。
- (3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	主として売価還元法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年
無形固定資産	定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
長期前払費用	主に均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、50,563百万円です。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,041百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務 M B E店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)エムピーイー日本の支払保証 2百万円 _____</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式97,683,133株です。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式824,436株です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,497百万円です。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,786百万円</p> <p>3. 当連結会計年度末日は金融機関休日のため、次の連結会計年度末日決済額が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 37,883百万円 未払金 3,286百万円</p> <p>4. 偶発債務 M B E店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B E日本の支払保証 4百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 147百万円</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式828,369株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕																																																								
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 百万円</th> <th style="text-align: center;">除却損 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">759</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	器具及び備品	20百万円	その他	5百万円	計	26百万円		売却損 百万円	除却損 百万円	建物及び構築物	16	1,382	器具及び備品	759	437	土地	377	-	ソフトウェア	-	68	その他	44	197	計	1,198	2,085	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 百万円</th> <th style="text-align: center;">除却損 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 同 左</p>	建物及び構築物	12百万円	器具及び備品	33百万円	土地	40百万円	計	86百万円		売却損 百万円	除却損 百万円	建物及び構築物	136	960	器具及び備品	783	417	土地	35	-	ソフトウェア	-	99	その他	10	987	計	966	2,465
器具及び備品	20百万円																																																								
その他	5百万円																																																								
計	26百万円																																																								
	売却損 百万円	除却損 百万円																																																							
建物及び構築物	16	1,382																																																							
器具及び備品	759	437																																																							
土地	377	-																																																							
ソフトウェア	-	68																																																							
その他	44	197																																																							
計	1,198	2,085																																																							
建物及び構築物	12百万円																																																								
器具及び備品	33百万円																																																								
土地	40百万円																																																								
計	86百万円																																																								
	売却損 百万円	除却損 百万円																																																							
建物及び構築物	136	960																																																							
器具及び備品	783	417																																																							
土地	35	-																																																							
ソフトウェア	-	99																																																							
その他	10	987																																																							
計	966	2,465																																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,508百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,297百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により従来持分法を適用していた(株)松早ファミリーマート(以下、「松早」という。)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに松早株式の取得価額と松早株式追加取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の株式の額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>松早の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：松早株式追加取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,508百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211百万円	現金及び現金同等物	46,297百万円	流動資産	1,971百万円	固定資産	2,058百万円	連結調整勘定	1,667百万円	流動負債	2,517百万円	固定負債	249百万円	株式の取得価額	2,929百万円	連結開始時の株式の額	429百万円	当期株式取得価額	2,500百万円	松早の現金及び現金同等物	1,449百万円	差引：松早株式追加取得のための支出	1,050百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">105,212百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,202百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>前期の支払額</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	105,212百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	105,202百万円	無形固定資産	981百万円	敷金保証金	23百万円	資産計	1,004百万円	前期の支払額	384百万円	差引：営業譲受による支出	620百万円
現金及び預金勘定	46,508百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211百万円																																										
現金及び現金同等物	46,297百万円																																										
流動資産	1,971百万円																																										
固定資産	2,058百万円																																										
連結調整勘定	1,667百万円																																										
流動負債	2,517百万円																																										
固定負債	249百万円																																										
株式の取得価額	2,929百万円																																										
連結開始時の株式の額	429百万円																																										
当期株式取得価額	2,500百万円																																										
松早の現金及び現金同等物	1,449百万円																																										
差引：松早株式追加取得のための支出	1,050百万円																																										
現金及び預金勘定	105,212百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円																																										
現金及び現金同等物	105,202百万円																																										
無形固定資産	981百万円																																										
敷金保証金	23百万円																																										
資産計	1,004百万円																																										
前期の支払額	384百万円																																										
差引：営業譲受による支出	620百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕				当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	56,160	24,217	31,943	器具及び備品	62,003	29,603	32,399
ソフトウェア	1,464	466	998	ソフトウェア	1,544	842	701
合計	57,625	24,683	32,942	合計	63,547	30,446	33,101
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 8,756 百万円				1年以内 10,094 百万円			
1年超 25,558 百万円				1年超 24,613 百万円			
計 34,314 百万円				計 34,707 百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 9,417 百万円				支払リース料 11,007 百万円			
減価償却費相当額 8,431 百万円				減価償却費相当額 10,031 百万円			
支払利息相当額 1,141 百万円				支払利息相当額 1,162 百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3 百万円				1年以内 27 百万円			
1年超 2 百万円				1年超 144 百万円			
計 5 百万円				計 172 百万円			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(パレット企業年金基金(旧セゾングループ厚生年金基金))、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
(1) 退職給付債務	10,651	11,762
(2) 年金資産	4,677	5,194
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	5,974	6,568
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	32	25
(5) 未認識数理計算上の差異	1,841	2,297
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	4,101	4,245

(前連結会計年度)

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.会計基準変更時差異の未処理額は、在外子会社にかかわるものであります。

3.厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務停止の認可を受けた日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、平成15年2月28日現在において測定された年金資産の返還相当額は、3,329百万円であります。

(当連結会計年度)

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.会計基準変更時差異の未処理額は、在外子会社にかかわるものであります。

3.当社は、厚生年金基金の代行部分に関し、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に最低責任準備金を返還しております。なお、この返還による損益に与える影響はありません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注)1,2	892	869
(2) 利息費用	297	290
(3) 期待運用収益	100	3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	115	101
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,209	1,261
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益(特別利益)	1,087	-
計	122	1,261

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。また、出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
(1) 割引率	主として 2.7%	主として 2.7%
(2) 期待運用収益率	主として 2.15%	主として 0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として19年	主として19年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であり ます。	在外連結子会社は15年であり ます。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	295	219
賞与引当金繰入限度超過額	287	354
一括償却資産損金算入限度超過額	188	124
店舗閉鎖損失計上否認	267	112
未払事業税	468	525
固定資産処分損否認	226	196
その他	219	533
繰延税金資産小計	1,953	2,067
評価性引当額	116	28
繰延税金資産合計	1,836	2,038
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	31	31
その他	7	0
繰延税金負債合計	39	31
繰延税金資産(流動)の純額	1,797	2,006
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	144	149
退職給与引当金繰入限度超過額	1,682	1,694
役員退職慰労引当金否認	107	126
一括償却資産損金算入限度超過額	102	20
投資有価証券評価損否認	314	14
ゴルフ会員権評価損否認	34	33
繰越欠損金	2,267	2,236
その他	224	76
繰延税金資産小計	4,877	4,352
評価性引当額	2,272	2,240
繰延税金資産合計	2,605	2,111
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	125	92
在外連結子会社留保利益	129	190
その他	0	73
繰延税金負債合計	256	356
繰延税金資産(固定)の純額	2,349	1,755
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法定実効税率	42.05	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	
住民税均等割等	0.72	
在外子会社投資税額控除	1.00	
繰越欠損金	2.16	
税率差異	0.92	
持分法による投資利益	0.24	
その他	0.24	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.10	

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	—	「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、その計算にあたって使用する法定実効税率を、42.05%から40.69%に変更いたしました。 この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。
4. 連結決算日後の税率変更	平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は42.05%から40.49%に変更となります。 この税率変更による繰延税金資産の再計算差額は軽微であり、翌連結会計年度の法人税等調整額勘定に計上されます。	—

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	コンビニストア事業	E C 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	188,392	28,677	397	217,467	-	217,467
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	478	3,924	2,474	6,878	(6,878)	-
計	188,871	32,602	2,871	224,345	(6,878)	217,467
営業費用	156,560	33,160	2,747	192,468	(2,921)	189,546
営業損益	32,311	(557)	124	31,877	(3,956)	27,920
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	198,498	2,494	5,521	206,514	44,093	250,608
減価償却費	13,360	4	345	13,710	-	13,710
資本的支出	24,025	16	145	24,187	-	24,187

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

（単位：百万円）

	コンビニストア事業	E C 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	194,652	33,892	432	228,977	-	228,977
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	29	4,483	2,736	7,249	(7,249)	-
計	194,681	38,375	3,169	236,226	(7,249)	228,977
営業費用	161,692	38,286	3,085	203,064	(3,179)	199,884
営業利益	32,989	89	83	33,162	(4,070)	29,092
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	198,478	5,611	5,696	209,786	99,528	309,314
減価償却費	11,498	6	187	11,692	-	11,692
資本的支出	23,387	1	96	23,486	-	23,486

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業...フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

E C 関連事業...Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業...リース・レンタル及び不動産業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 3,990	百万円 4,070	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	百万円 46,348	百万円 102,841	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	184,468	32,999	217,467	-	217,467
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	427	39	466	(466)	-
計	184,895	33,038	217,934	(466)	217,467
営業費用	154,302	31,726	186,029	3,517	189,546
営業利益	30,593	1,312	31,905	(3,984)	27,920
資 産	180,010	24,367	204,377	46,230	250,608

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	196,385	32,591	228,977	-	228,977
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	416	25	442	(442)	-
計	196,802	32,617	229,419	(442)	228,977
営業費用	165,291	30,950	196,242	3,641	199,884
営業利益	31,510	1,666	33,176	(4,084)	29,092
資 産	178,895	27,748	206,644	102,670	309,314

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 3,990	百万円 4,070	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	百万円 46,348	百万円 102,841	当社での余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

3. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア
海外営業総収入	33,199
連結営業総収入	217,467
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	15.3%

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア
海外営業総収入	32,820
連結営業総収入	228,977
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	14.3%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国、大韓民国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

6. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)		
		前期比	構成比
コンビニエンスストア事業	194,681	103.1%	85.0%
加盟店からの収入	127,140	103.6	55.5
その他の営業収入	12,925	101.4	5.6
売上高(直営店)	54,615	102.3	23.9
EC関連事業	38,375	117.7	16.8
その他事業	3,169	110.4	1.4
消 去	7,249	105.4	3.2
計	228,977	105.3	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)		
		前期比	構成比
ファスト・フード	27,232	110.0%	2.6%
	(1,878)	(98.1)	(3.4)
食 品	690,381	102.8	66.1
	(36,448)	(100.1)	(66.8)
食 品 小 計	717,613	103.0	68.7
	(38,326)	(100.0)	(70.2)
非 食 品	258,167	108.3	24.7
	(11,925)	(107.4)	(21.8)
サ ー ビ ス	43,486	72.4	4.2
	(3,497)	(106.7)	(6.4)
E C	24,628	120.1	2.4
	(866)	(126.9)	(1.6)
合 計	1,043,895	102.8	100.0
	(54,615)	(102.3)	(100.0)

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2. 当連結会計年度より、中華まんじゅう等の売上高を「食品」から「ファスト・フード」へ分類変更して記載しております。前期比につきましては、前連結会計年度のチェーン全店売上高を同様に分類変更して算出してあります。

3. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業(ファミリーマートチェーン)に係る店舗数

地域別		期別	チェーン全店店舗数		
			前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	比較増減
株 フ ア ミ リ マ ト	岩手県	店	18 (-)	29 (-)	11 (-)
	宮城県	店	184 (3)	182 (6)	2 (3)
	山形県	店	91 (3)	89 (-)	2 (3)
	福島県	店	133 (2)	133 (2)	- (-)
	茨城県	店	106 (3)	111 (4)	5 (1)
	栃木県	店	110 (6)	107 (9)	3 (3)
	群馬県	店	88 (4)	83 (6)	5 (2)
	埼玉県	店	336 (12)	338 (10)	2 (2)
	千葉県	店	218 (2)	229 (6)	11 (4)
	東京都	店	941 (42)	957 (61)	16 (19)
	神奈川県	店	494 (18)	497 (25)	3 (7)
	富山県	店	50 (1)	51 (2)	1 (1)
	石川県	店	57 (-)	57 (1)	- (1)
	福井県	店	92 (4)	92 (5)	- (1)
	山梨県	店	56 (3)	59 (5)	3 (2)
	岐阜県	店	78 (1)	80 (-)	2 (1)
	静岡県	店	188 (4)	197 (6)	9 (2)
	愛知県	店	376 (17)	404 (17)	28 (-)
	三重県	店	106 (4)	112 (5)	6 (1)
	滋賀県	店	66 (4)	93 (4)	27 (-)
	京都府	店	139 (3)	141 (5)	2 (2)
	大阪府	店	593 (22)	601 (25)	8 (3)
	兵庫県	店	253 (5)	256 (8)	3 (3)
	奈良県	店	48 (-)	47 (1)	1 (1)
	和歌山県	店	52 (3)	54 (2)	2 (1)
	岡山県	店	81 (1)	82 (1)	1 (-)
	広島県	店	86 (6)	93 (5)	7 (1)
	山口県	店	8 (-)	9 (-)	1 (-)
	香川県	店	20 (1)	30 (1)	10 (-)
	愛媛県	店	- (-)	7 (2)	7 (2)
	福岡県	店	207 (5)	217 (7)	10 (2)
	佐賀県	店	43 (2)	42 (2)	1 (-)
	長崎県	店	145 (10)	144 (9)	1 (1)
	熊本県	店	71 (-)	84 (-)	13 (-)
大分県	店	59 (1)	63 (-)	4 (1)	
	計		5,593 (192)	5,770 (242)	177 (50)

地域別	期別	チェーン全店店舗数		
		前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	比較増減
	宮崎県	68 (5)	73 (2)	5 (3)
	鹿児島県	191 (13)	195 (15)	4 (2)
	(株)南九州ファミリーマート・計	259 (18)	268 (17)	9 (1)
	沖縄県	161 (6)	161 (11)	- (5)
	(株)沖縄ファミリーマート・計	161 (6)	161 (11)	- (5)
	国内エリアフランチャイザー合計	420 (24)	429 (28)	9 (4)
	Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	250 (187)	337 (280)	87 (93)
	全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,332 (286)	1,539 (245)	207 (41)
	BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	1,528 (56)	2,251 (58)	723 (2)
	海外エリアフランチャイザー合計	3,110 (529)	4,127 (583)	1,017 (54)
	ファミリーマートチェーン合計	9,123 (745)	10,326 (853)	1,203 (108)

- (注) 1. チェーン全店店舗数欄()内の数字(内数)は直営店の店舗数であります。
2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ)加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ)営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ)の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

7. 有価証券関係

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	5,990	6,002	11
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	5,990	6,002	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	2,000	1,998	1
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,000	1,998	1
合 計		7,990	8,001	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	212	279	66
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	212	279	66
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,732	2,313	419
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	6,783	6,783	-
	小 計	9,515	9,096	419
合 計		9,728	9,375	352

(注)1.当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損216百万円を計上しております。

2.上記のほか、出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（7百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	301

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	7,000	990	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	7,000	990	-	-

当連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	998	999	1
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	998	999	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		998	999	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	283	591	307
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	283	591	307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	956	846	109
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	7,131	7,131	-
	小 計	8,087	7,977	109
合 計		8,371	8,569	197

(注)出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（14百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 其他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	385

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	998	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	998	-	-	-

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	西野商事(株)	東京都台東区	265	食料品、雑貨及び包装資材等の販売	(被所有) 0.03%	なし	発注情報処理業務委託及び商品仕入	直営店商品仕入 加盟店商品仕入	3,325 (93,723)	支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金	193 8,685

- (注)1. 西野商事(株)は、平成14年9月18日付で所有するファミリーコーポレーション(株)の株式の一部を伊藤忠商事(株)へ売却したことにより、その他の関係会社の親会社には該当しなくなったため、取引金額には平成14年3月から同年9月末までの金額を、期末残高には同年9月末の残高を記載しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
直営店商品仕入及び加盟店商品仕入等については、每期価格交渉の上、決定しております。
なお、加盟店商品仕入の()内の金額は、加盟店が仕入れた商品代金であり、当社との直接取引ではありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤 隆	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	31	-	-

- (注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会の定める報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ファミマクレジット(株)	東京都豊島区	525	クレジットカード事業	33.4%	兼務1人 出向1人	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供	資金の貸付	3,500	流動資産のその他(短期貸付金)	3,500

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。
なお、当該貸付についてはその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ファイナンス(株)が合計1,855百万円の債務保証を行っております。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 31.04% (31.04%)	なし	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対する当社へのアドバイザー等	資金の預け入れ	18,592	-	-

- (注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事(株)との間での消費寄託契約に基づくものであります。
 利率については、市場金利を勘案して決定されております。
 3. 議決権等の所有(被所有)割合の()内は、間接所有で内数となっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤 隆	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	26	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会の定める報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ファミマクレジット(株)	東京都豊島区	1,775	クレジットカード事業	33.34%	兼務1人 出向1人	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供	資金の貸付	500	流動資産のその他(短期貸付金)	500
										長期貸付金	3,500

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 利率については、市場金利を勘案して決定しております。
 なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ファイナンス(株)が合計2,034百万円の債務保証を行っております。